



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

熊本では震災の記憶が残るなか酷暑が続く、千葉や北陸三県では観測史上の記録を次々と塗り替える猛烈な豪雨による被害が相次ぎました。被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。またこの国では、熊による被害も各地で常態化し、安心して散歩を楽しむことさえ難しい時代になりました。海外に目を転じて、今年の欧州は未曾有の熱波に見舞われ、従来の常識をはるかに超える高温が続くだけでなく、自然発火による山火事も頻発しています。先日はネパールで猛烈な土石流が発生し、甚大な被害が出ました。今や世界各地で自然災害の頻発が止まらなくなっています。地上を支配し、宇宙さえ我が物にできると傲慢の限りを尽くしてきた人間界に対し、痛みに堪えかねた地球が猛烈な抵抗を示し、人類にしゃべ返しを食らわせているのかもしれませんが。「人類は地球のがん細胞」と喝破した先人の言葉どおり、これらが地球からの人類退治に向けた現象だとするならば、自然に対する謝罪と反省を行動で示すことこそ、世界全体で最優先に取り組むべき喫緊の課題でありましょう。

この地球規模の異変を前に、私たちは技術の進歩をただ称賛するだけでよいのでしょうか。人間の叡智が真に問われるのは、便利さや収益性を競う場面ではなく、その力を何のために使うのかという一点にあるはずです。AIの進化が人類に革命をもたらすとして、先駆者間競争は過熱を極めていますが、しかし私は、そのイノベーションの成果が戦争ではなく平和に向けられ、さらには人類の贖罪を込めて地球環境の保全に活用されていくことを、強く希望しています。さて、過熱と評したAI開発競争では、勝者総取りを求めるハイパースケーラー各社の熾烈な先行投資が続いています。その総額は一説では500兆円規模とも言われ、あまりの設備投資の急増に、彼らの強靱なフリーキャッシュフローでさえ重く圧迫され始めています。その結果、市場では巨額の社債発行など負債調達への競い合いへとシフトしています。ビッグテック企業群による巨額の負債増加が債券需給を逼迫させ、さらなる金利上昇を加速させるという懸念すら孕む自縄自縛的サイクルは、そのコストアップが先行投資の期待リターンに見合わない判断された時、凄まじい逆回転の惨事をもたらすであろうことは想像に難くありません。だからこそ私は、従来からの恒常的な経済活動に根差した基盤を有するクオリティ企業の存在意義が、いよいよ正当に評価される局面に入りつつあると感じています。

AIの進化発展はこの先も続き、人々の働き方だけでなく、産業界の構造そのものを一変させていくでしょう。個人のライフスタイルや人生観、ひいては人類全体の存在性にまで及ぶパラダイムチェンジは避けられないという、新たなメガトレンドが生じています。一方で、人間として生きるための日常は、これからも普遍的であり続けるはずです。すなわち、AI・半導体産業の埒外にある、従前からの地に足のついた生活者の営みを支えていくビジネスは、今後も必要不可欠です。そこに尽力し、豊かな生活や心地よい社会創りへの貢献を通じて成果を伸ばし続けていくGood Companyの株式を、ポートフォリオとしてバランスよく保有していく。ここに「なかのファンド」の長期投資における真価があります。市場のベクトルが変化していく局面でこそ、その真価は発揮されると、私は確信度高く想定しています。



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ：<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

8月の国内株式市場は、日経平均が約3%、TOPIXが4%弱上昇しました。運賃高騰を受けた海運株やIT関連株が反発した一方、金利上昇警戒から不動産株が下落し、相場を牽引してきた半導体関連株も厳しい調整を迎えました。

当ファンドは、ロート製薬や味の素などの生活必需品・ヘルスケア関連が下支えしたものの、半導体関連銘柄の大幅下落が響き、月間の基準価額は停滞を余儀なくされました。

しかし、短期的な株価の乱高下が企業の本質的価値を正確に映すとは限りません。数年の時間軸では、株価は本来の企業価値へ確実に収束します。私たちは目先の変動に惑わされず、投資先企業の利益成長シナリオに対する確信度を高めるべく、徹底した深掘り調査を継続しています。

事実、保有企業の第1四半期決算は極めて堅調です。企業の稼ぐ力を示すEPS(1株当たり利益)は来期以降も年率15%超の成長を見込み、資本収益性を示すROEも約15%の高水準を想定しています。私たちは、この確実な「利益創出力の底上げ」こそが、中長期的にファンドのリターンに貢献すると考えています。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

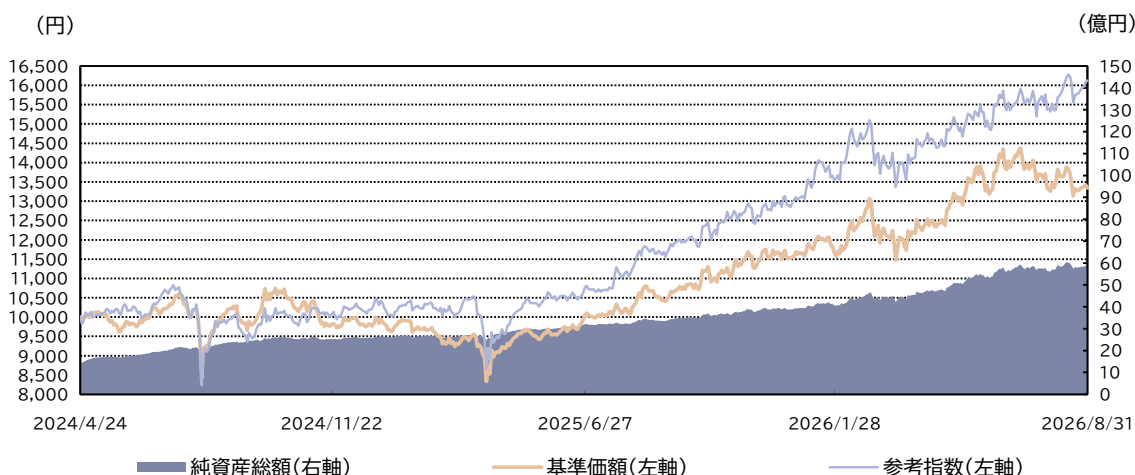
追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移（2026年8月末現在）

ロート製薬や味の素などの生活必需・ヘルスケア関連が堅調に推移した一方で、レーザーテック、扶桑化学工業、日本電子といった半導体関連銘柄が10%を超える大幅な下落となりました。その結果、月間の基準価額は停滞する結果となりました。今月新たに、海外でのストラクチャードファイナンスへの積極的な取り組みや国内事業の収益性の向上策を高く評価し、三菱UFJフィナンシャルグループを組み入れました。

基準価額	純資産総額
13,345円	58億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	-0.9%	3.9%
3ヶ月	-3.2%	5.2%
6ヶ月	2.1%	6.8%
1年	27.6%	38.3%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	33.5%	61.2%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

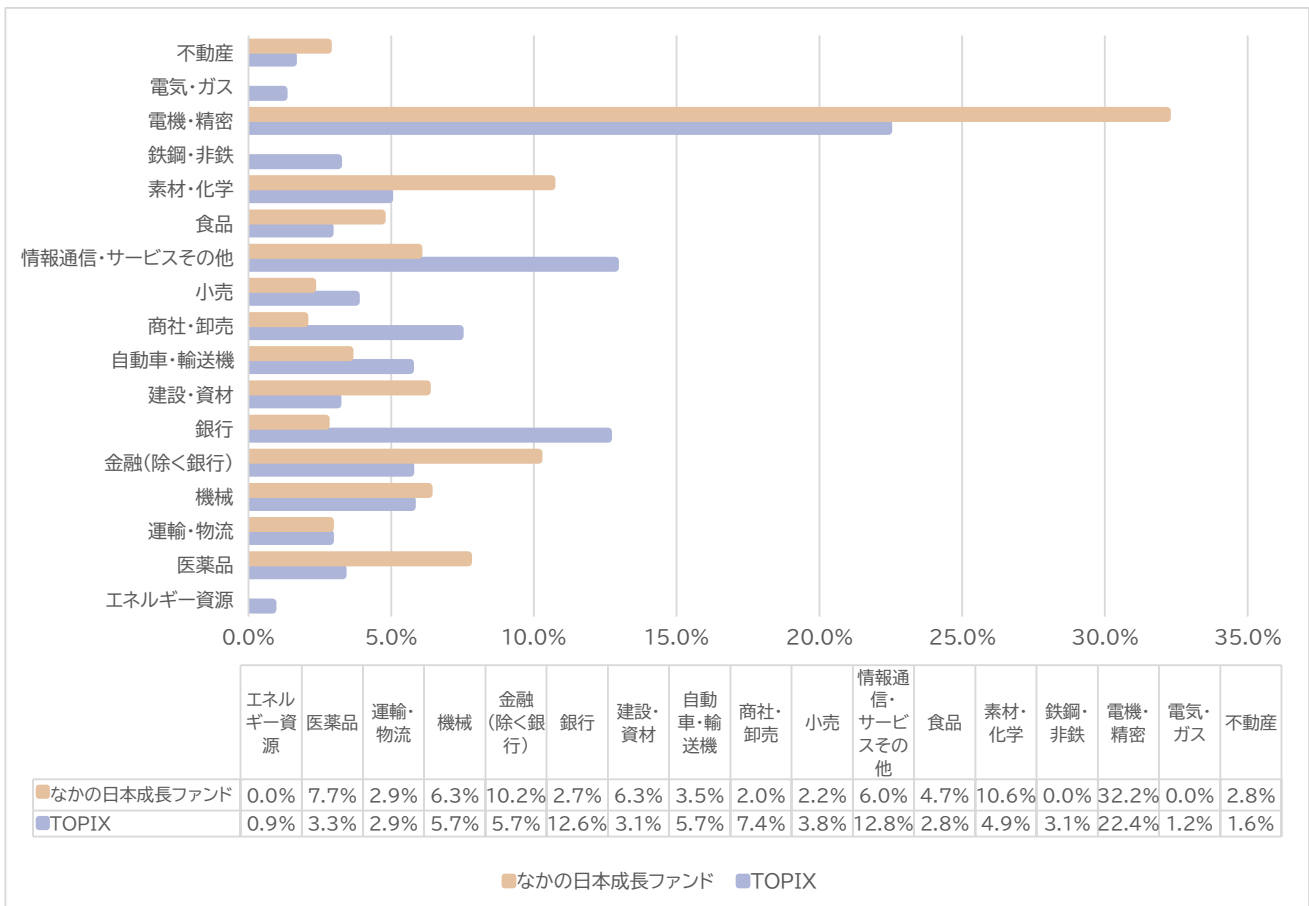
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	98.8%
現金等	1.2%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。
※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※ 86%

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄（基準日時点の組入比率順） 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.8%
同社のDSS事業では、大企業向け案件がすでに付加価値提供型へ移行しており、AI普及に伴う影響は限定的です。鉄道や電力、金融向けに展開する特定業種向けリカーリングサービス「HMAXシリーズ」が急成長しています。継続利用によるストック型収益であり、インフラ設備の長寿命化と相まって極めて高い顧客生涯価値(LTV)を誇る点が特徴です。私たちは、盤石な収益基盤を構築し持続的に成長する同社を高く評価しています。				
2	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	6.0%
同社の第1四半期は、主力のコンデンサが前年同期比3割増収となり業績を牽引し、通期の売上・利益計画が上方修正されました。用途別では、データセンター向けがコンデンサ売上の2割超を占める見通しです。同分野は現在、汎用品と高単価なハイエンド品が半数ずつですが、来期以降はGPUの世代交代に伴うハイエンド比率の上昇が見込まれます。足元の関連株価は軟調ですが、私たちは同社の複数年にわたる堅調な事業成長を期待しています。				
3	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	5.5%
同社の第1四半期は、修正純利益2,613億円(進捗率28%)と概ね計画通りの進捗を示しました。海外事業は一部市場のソフト化に対し、厳格な引受規律で高収益を維持しています。一方、北米賠償責任保険に係る大口事故等の下振れ要因には注意が必要です。政策株式の売却は既に年間計画の過半に達し、資本効率向上への強い意思が確認できます。私たちは、同社の規律あるリスクテイクを評価しつつ、収益のボラティリティ動向を冷静に注視してまいります。				
4	味の素(3月)	2802	食品	4.5%
同社の第1四半期は、売上高と事業利益が同期間の過去最高を更新しました。AIやサーバー向け需要を捉え、半導体基板向け絶縁材(ABF)が高付加価値品へのシフトを伴って大幅増益を牽引し、通期業績を上方修正しています。一方、食品事業の通期見通しは、中東情勢に伴うコスト増リスクを保守的に織り込み据え置かれました。私たちは、電子材料分野の強固な競争力を高く評価しつつ、下期に向けた食品事業の価格改定の進捗を注視してまいります。				
5	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	4.3%
同社の第1四半期は、株券等の1日平均売買代金が12.39兆円と活況を呈し、営業利益は前年同期比73.3%増の大幅増益を達成しました。取引関連収益に加え、清算や指数ライセンス等の情報関連収益も大きく伸長しています。通期の売買代金前提10.2兆円は下期の正常化を見据えた着実な試算です。私たちは、金利リスク管理需要の回復やデータサービスの拡充を通じ、同社の中長期的な収益基盤の多様化が進展していくと評価しています。				
6	日本電子(3月)	6951	電機・精密	4.0%
同社の第1四半期はレガシー向けマスク描画装置の輸出許可遅れで減益となりましたが、計画通りの進捗であり、足元では許可が下り始めています。一方、7月発表の半導体向けハイエンド透過型電子顕微鏡「ACE eye」は、微細化に伴うニアラインの新規需要を確実に取り込んでいます。私たちは、歩留まり向上に不可欠な同製品の展開が、新たな収益基盤として同社の中長期的な企業価値向上を牽引すると高く評価しています。				
7	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	3.9%
同社の第1四半期は、シリコンウエハーの出荷水準に力強い回復がうかがえる内容でした。これまで市場は供給過剰が続いてきましたが、需給バランスは明確な転換点を迎えています。AI半導体に不可欠な高品質ウエハーの確保を急ぐ顧客にとって、同社の安定供給体制は極めて重要です。私たちは、この旺盛な需要の取り込みが、同社の中長期的な業績拡大を強力に牽引していくと高く評価しています。				
8	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	3.8%
同社は低侵襲治療向けガイドワイヤーで圧倒的な競争力を有し、グローバルで着実にシェアを拡大しています。同製品は治療費に占める割合や単価が低く、強力な競合が参入しにくい独自の市場環境を築いています。また、循環器・非循環器を問わず低侵襲治療へのシフトが進み、需要は極めて堅調です。セブ工場での生産比率引き上げによるコスト抑制も順調であり、私たちは、盤石な競争優位性を背景とした同社の持続的な利益成長を高く評価しています。				
9	ダイフク(12月)	6383	機械	3.6%
同社の上期は、売上高や営業利益に加え、先行指標である受注高も過去最高を更新し、通期業績予想が上方修正されました。自動搬送システムは、建設が相次ぐ最先端半導体工場からの引き合いが好調で、旺盛な需要を的確に取り込んでいます。新規導入後は制御や保守などのサービス売上も見込まれており、私たちは、ストック収益の積み上がりによる同社の強固で安定的な収益基盤の拡充を高く評価しています。				
10	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.5%
同社が共同保有するマイケル・ジャクソンの楽曲は、映画「Michael」の世界的なヒットに伴いストリーミング再生回数が公開前の約4倍へ急増し、エバーグリーンIPの強固な収益力を証明しました。また、傘下のアニプレックスとCrunchyrollの連携によるヒットアニメ「俺だけレベルアップな件」の劇場版制作も発表されました。私たちは、グループ横断でIPの価値最大化を推進する同社の持続的な成長に期待しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄（基準日時点の組入比率順） 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.4%
	同社の第1四半期は想定を上回る好決算でした。EV関連損失の縮小や、世界シェア首位の二輪事業の好調が寄与しています。四輪事業も、米国市場でモデル末期ながらハイブリッド車(HV)が四半期ベースで過去最高販売を記録し、CR-V等の主力車種が業績を力強く牽引しています。今期の大幅増益のみならず、来期以降もEV事業の採算改善が見込まれており、私たちは、2年後の過去最高益更新を視野に入れる同社の強靱な利益モメンタムを高く評価しています。			
12	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	3.4%
	同社主力の半導体材料事業は好調で、CMP工程の主原料である超高純度コロイダルシリカにおいて圧倒的シェアを誇ります。主要顧客である富士フィルム向け売上高は2026年3月期に107億円(前期比19%増)に達しました。銅配線プロセス向けでは、微細化やチップ巨大化に伴う需要増に加え、後工程の新規需要も加わり、同社材料の使用量は構造的に増加しています。私たちは、強固な事業基盤がもたらす同社の持続的な利益成長に期待しています。			
13	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.2%
	同社の第1四半期では、業績予想の上振れ要因として影響が軽微な一部保有不動産の売却が発表されました。今回の業績への影響額は限定的ですが、近年のIR資料の精緻化をはじめ、同社は投資家との対話を積極的に推進し、経営の透明性を高めています。私たちは、こうした同社の丁寧な情報開示の姿勢を高く評価するとともに、ノンコア資産の売却を通じた資本効率の改善と、持続的な企業価値向上に向けた取り組みに期待しています。			
14	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.1%
	同社の第1四半期は主力の計測機器事業が微減益でしたが、製品値上げが波及する第2四半期以降は回復し、通期で増益となる見通しです。欧米競合に対してコスト優位性を持つ同社は、ブランド力の強化を通じた中長期的な価格帯の引き上げを推進しています。また、世界トップシェアの半導体装置向けターボ分子ポンプが牽引し、産業分野の通期計画が上方修正されました。私たちは、価格支配力の向上と旺盛な需要を取り込む同社の持続的成長に期待しています。			
15	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.0%
	同社の第1四半期では、建築分野の収益性向上が確認されました。近年、収益性の高い「特命受注」の案件比率が高水準で推移し、受注ミックスの良化が進んでいます。同社の建築事業の中核であり、売上規模と収益性に優れる物流倉庫の建設は、今後の成長を牽引する柱です。国内には1970年代に建設された老朽化倉庫が数多く存在しており、私たちは、旺盛な建て替え需要を背景とした同社の持続的な業績拡大を期待しています。			
16	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	3.0%
	同社の第1四半期は円安が材料高を吸収し、過去最高業績となりました。営業外では出資ファンド経由の株価評価益約1,000億円が計上されましたが、第2四半期は同株価下落による反動減が見込まれます。一方、1対2の株式分割や、税効果により通期でプラス寄与となる赤字子会社Wells社の売却など、前向きな施策が進行中です。私たちは、一過性の変動を注視しつつ、不採算事業の整理による同社の着実な収益力強化を高く評価しています。			
17	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	3.0%
	同社の第1四半期は、売上高378.0億円、営業利益56.8億円と通期計画に対し高い進捗を示しました。国内での価格調整や一過性の低原価効果に加え、中国での新造船向け出荷増が寄与しました。中長期では、新造船での実績を将来の修繕需要へ繋げるLTV戦略を推進しています。国内でも造船所の工程短縮ニーズに応える高付加価値品の展開や価格正常化交渉を継続しており、私たちは、着実に収益基盤を拡充させる同社の取り組みを高く評価しています。			
18	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.8%
	同社の第1四半期は原油高に伴う燃油費増で旅客事業が赤字となりましたが、通期計画は順調に推移しています。インバウンド需要の拡大や運賃上昇により、第2四半期以降の予約が好調なためです。また、北米向けデータセンター資材の急増で国際貨物運賃が前年同期比4割上昇し、マイル事業も提携効果で2割増と非航空領域も躍進しています。私たちは、航空・非航空の双方で収益基盤を強化する同社の持続的な成長を高く評価しています。			
19	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	2.7%
	同社の今期は過去最高の売上・利益を見込み、主力のACTISやMATRICSシリーズの受注は倍増の勢いです。今期はマスクショップでのメモリー向け受注も想定され、ロジック以外への新需要が創出されています。今後はファブ向けに処理能力を改善した新機種種の受注も期待されます。同社製ハイエンド機でしか検知できない欠陥が問題化するなか、私たちは、ファブ側における検査需要の本格的な顕在化が、同社の持続的成長を牽引すると高く評価しています。			
20	三井不動産(3月)	8801	不動産	2.7%
	同社の第1四半期は、物件売却の予定がなく減益となりましたが、計画通りの堅調な進捗です。2026年10月に「コレド日本橋」が閉館し、2027年秋に「東京ミッドタウン日本橋」の商業ゾーンとして再開業します。中核となるC街区には地上52階・高さ約284mの超高層タワーが誕生予定です。足元ではグローバル企業の本社需要が旺盛であり、都心一等地のオフィス賃料は力強い上昇傾向にあります。私たちは、好市況を追い風に大規模再開業を進める同社の持続的な成長に期待しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	三菱UFJフィナンシャルグループ(3月)	8306	銀行	2.6%
同社は国内金利上昇の恩恵にとどまらず、総合金融グループとしての本質的な競争力を発揮しています。第1四半期の純利益は通期目標に対し30%進捗と好調でした。強みは、米モルガン・スタンレーとの戦略提携や、組成案件の外部販売で資本効率を高める米州でのアセットライトな事業モデルにあります。私たちは、非金利収益の拡大を通じ高水準のROEを持続的に創出する同社の進化を高く評価し、新規に組み入れました。				
22	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	2.6%
同社の第1四半期は、国内外ともに堅調な実需成長を確認しました。懸念された国内の「肌ラボ」値上げ影響は軽微にとどまり、店頭販売の数量増を維持するなど、高い価格受容性とブランド力を証明しています。アジア市場でも数量ベースの力強い成長が継続し、現地化された事業基盤の強さが際立ちます。私たちは、次期戦略説明会における中長期目標の見直しやガバナンス進化の取り組みを注視し、同社のさらなる企業価値向上に期待しています。				
23	中外製薬(12月)	4519	医薬品	2.5%
同社は血友病治療薬「ヘムライブラ」の販売が順調に拡大しています。経口GLP-1受容体作動薬「FOUNDAYO」は、服用タイミングを問わない利便性が評価され処方が増加しており、肥満症や糖尿病向けでの市場拡大が見込まれます。また「ネムルビオ」も結節性痒疹領域で高いシェアを獲得し、今後はアトピー性皮膚炎への適応拡大を控えています。私たちは、革新的な新薬群が牽引する同社の持続的な利益成長を高く評価しています。				
24	ダイキン工業(3月)	6367	機械	2.5%
同社の第1四半期は、銅などの原材料価格が高騰するなかで増益を達成しました。日欧における高付加価値品の拡販や、中国での住宅用マルチエアコンの販売強化が奏功し、高い収益性を維持しています。米州・アジアの収益性改善は今後の課題ですが、米州のアプライド事業では成長投資を加速させており、化学事業もAI向けなどが好調です。私たちは、多角的な事業展開による同社の持続的な業績拡大に期待しています。				
25	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	2.5%
同社は、8月上旬に第1四半期決算を発表しました。国内保守契約台数は13万台を突破し、強固な事業基盤の拡大を確認できました。売上の約4割を占めるリニューアル業務も、数量・単価ともに大幅に伸長しています。保守契約増に伴う生産性向上等により高水準の利益率を維持するなか、営業利益は前年同期比21.5%増を達成しました。私たちは同社の堅調な進捗を評価し、さらなる企業価値向上を注視してまいります。				
26	ツムラ(3月)	4540	医薬品	2.3%
同社の第1四半期は、主力の医療用漢方が医師へ浸透し順調に数量を伸ばしました。円安による生薬調達コストの上昇で原価率は悪化したものの、ファンド内では数少ない円高メリット銘柄です。今期からのカンパニー制導入による事業責任の明確化やROIC開示など、企業価値向上に向けた経営努力が進展しています。また、下期から本格化する養命酒の連結効果による店頭拡販も見込まれ、私たちは同社の持続的な成長に期待しています。				
27	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.2%
九州を地盤とする同社は、今期の出店計画120店のうち約3分の2を関西以東へ振り向け、事業基盤の東進を強力に推進しています。積極的な出店を継続するなか、私たちは営業利益率4%前後を巡航水準とみています。PB商品は比率目標を追わず、粗利率改善と集客力を両立させる戦略的拡充に注力しています。また、調剤事業に続く長期育成事業への布石も確認されており、中長期を見据えた着実な収益基盤の構築を高く評価しています。				
28	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	1.9%
同社の7月度月次動向は、売上高が前年同月比107.6%、出荷実績も同106.5%と好調を維持しています。特売施策の奏功や冷凍食品等の販売増が寄与しました。急激な為替変動に伴う評価損で経常利益は圧迫されたものの、本業のモメンタムはきわめて強固です。機内食事業の買収など多角的な成長投資も進んでおり、私たちは、独自の「食の製販一体モデル」の深耕による同社の持続的な企業価値向上に期待しています。				
29	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.1%
同社は産業向け需要の回復で業績が上向き、2028年度に営業利益率12%台を目指す中期計画も順調です。KLA向けセンサ受注が旺盛なほか、HBM向け故障解析装置が大きく成長しており、将来はロジックの裏面電極向けへの展開も見込まれます。単体部品から装置化へのシフトにより付加価値と保守収益が向上するなか、私たちは、自社技術の競争力強化がもたらす同社の企業価値向上を高く評価しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●新たに組み入れた銘柄

企業名	三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)
証券コード	8306

同社は国内金利正常化の恩恵を受ける代表的な金融グループですが、私たちは単なる「金利上昇メリット銘柄」にとどまらない、総合金融プラットフォームとしての本質的な競争力に注目しています。

同社の第1四半期は、純利益8,094億円(通期目標2.7兆円に対し進捗率30%)、業務純益8,090億円と極めて力強い決算となりました。好調の背景には、強固な顧客・預金基盤に加え、グローバルでの卓越した収益モデルの確立があります。国内法人貸出においてM&AやLBOなどのイベントファイナンスが増加し、利ざやと非金利収益の双方を力強く牽引しています。さらに米州事業では、AIデータセンターやインフラ向けの大型案件を強みに、みずから組成した案件を投資家へ販売・分散するアセットライトなビジネスモデルが機能しており、バランスシートの拡大を抑えつつ高水準の手数料収益を獲得しています。米モルガン・スタンレーとの戦略的提携も、単なる持分法投資利益の貢献にとどまらず、米国ハイパースケーラー等へのアクセスを強力に補完する圧倒的な競争優位性となっています。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象



■ 楽天証券iDeCo(個人型確定拠出年金)で取扱い開始

2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されました！

詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。



note



田淵 英一郎

■ 投資コラム「トレンドとサイクル」

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。



note



井戸 美枝

■ 「経済エッセイストコラム」

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



高野 具子

■ なかのアセット「顧客本位の相談室」

～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。



無料相談

03-3662-1401

受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談

相談予約フォーム

日時指定でご予約いただけます

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる（クオリティ・グロース）企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の持続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1－2年のリターンではなく、10－20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有効証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 ・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・ 信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 配当控除の適用があります。 ・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬） 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%（税抜1.0%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。
- ・ その他の費用・手数料

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3406号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2026年8月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。